

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	655,289	886,148	345,680	431,035	1,518,385
経常利益 (千円)	109,807	253,105	60,083	121,051	342,251
四半期(当期)純利益 (千円)	63,466	148,394	33,754	70,446	196,894
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)			15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)			6,409,760	6,590,566	6,491,490
総資産額 (千円)			6,830,187	7,155,611	7,048,244
1株当たり純資産額 (円)			427,317.34	439,371.08	432,766.05
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4,231.08	9,892.97	2,250.33	4,696.44	13,126.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					6,000.00
自己資本比率 (%)			93.8	92.1	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,569	301,481			646,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,982	242,931			208,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,982	89,822			90,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,134,594	1,289,721	1,320,994
従業員数 (名)			89 (17)	88 (14)	88 (17)

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であります。
6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	88(14)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生等を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	306,127	128.8
切削工具部門	109,448	136.0
自動旋盤用カム部門	13,637	98.2
合計	429,212	129.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コレットチャック部門	311,085	30,651
切削工具部門	107,159	13,097
自動旋盤カム部門	13,691	225
合計	431,936	43,974

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 製造に日数を要する受注が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、第1四半期会計期間より受注実績を記載しております。そのため、前年同四半期比率(%)は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	309,795	123.3
切削工具部門	107,602	133.7
自動旋盤用カム部門	13,637	98.2
合計	431,035	124.7

- (注) 1 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
4 輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第2四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第2四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	24,315	50.1	25,972	50.5
	韓国	7,383	15.2	9,511	18.5
	シンガポール	3,630	7.5	4,099	8.0
	中国(香港含む)	2,624	5.4	5,276	10.3
	マレーシア	3,069	6.3	2,822	5.5
	その他	7,498	15.5	3,719	7.2
合計		48,521 (14.0%)	100.0	51,401 (11.9%)	100.0

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、エコ関連の補助金やポイントの廃止・縮小があり、先行した消費活動の反動もあり、国内耐久消費財の売上は減速傾向となりました。一方でスマートフォンや携帯通信端末などは好調な売れ行きを示し、製品ごとの消費格差は大きなものとなりました。

海外に目を転じると新興国の耐久消費財購買意欲、大規模な社会インフラ整備ニーズは引き続き大きく世界の消費市場を牽引しております。電子デバイス・製品製造のための半導体・液晶製造装置や工作機械、社会インフラ整備のための建設機械、太陽光パネル製造装置、エコ発電機および従来からの発電設備など大規模な設備投資や生産活動が行われております。世界的には総じて堅調な消費状況が継続しております。

日本国内の製造業においては、日本が競争力を有する加工分野、中核部品加工、高度な加工、単品小ロット加工などを中心に、新興国向けの製品・部材加工も加わり、多くの企業が一定の機械稼働率を確保しました。

このような状況を受けコレットチャック部門では、ここ一年以上に亘り一貫して戻してきた受注も戻り歩調が鈍化してきましたが、ほぼ横ばいの状態で推移しました。この結果、当部門の第2四半期会計期間の売上高は309,795千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

切削工具部門では、年末に向けて設備関連の機械・部品・治具などの単品小ロット加工が動いたこと等により再研磨受注が戻り、量産加工に係わる特殊品も戻り歩調となり緩やかながら増加傾向に推移しました。この結果、当部門の第2四半期会計期間の売上高は107,602千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品加工に係わるものであるため、量産加工が一巡し頭打ちとなりカムの受注も横ばいで推移しました。この結果、当部門の第2四半期会計期間の売上高は13,637千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

全社の売上高は431,035千円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益は111,580千円（前年同四半期比115.2%増）、経常利益は121,051千円（前年同四半期比101.4%増）四半期純利益は70,446千円（前年同四半期比108.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,003,565千円（前事業年度末は3,877,971千円）となり125,594千円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が21,304千円、仕掛品が8,622千円、その他が5,945千円減少しましたが、現金及び預金が170,762千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,152,046千円（前事業年度末は3,170,272千円）となり18,226千円の減少となりました。これは投資有価証券が70,211千円増加しましたが、機械装置及び運搬具が34,806千円、建物及び構築物が28,625千円、繰延税金資産が22,572千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は7,155,611千円（前事業年度末は7,048,244千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、238,625千円(前事業年度末は245,086千円)となり6,461千円の減少となりました。これは未払金が34,915千円、その他が15,336千円増加しましたが、未払法人税等が55,377千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、326,420千円(前事業年度末は311,667千円)となり14,753千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が10,863千円、役員退職慰労引当金が3,890千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は565,045千円(前事業年度末は556,753千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,590,566千円(前事業年度末は6,491,490千円)となり99,076千円の増加となりました。これは利益剰余金が58,394千円、その他有価証券評価差額金が40,681千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比べ47,385千円減少し、1,289,721千円となりました。なお、当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは218,828千円の増加(前年同四半期は139,857千円増加)となりました。これは税引前四半期純利益が121,051千円、減価償却費が53,148千円、売上債権の減少額が21,489千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは237,197千円の減少(前年同四半期は118,275千円減少)となりました。これは主に定期預金の純増減額が201,712千円、有形固定資産の取得による支出が32,903千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29,016千円の減少(前年同四半期は31,285千円減少)となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士八ツ内)	6,172	41.15
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18	2,601	17.34
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	398	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	349	2.33
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	294	1.96
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGE MENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	183	1.22
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	116	0.77
大橋 逸夫	山梨県韮崎市	109	0.73
計		10,462	69.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,000		
総株主の議決権		15,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286,900	296,000	284,000	275,500	265,000	285,000
最低(円)	265,000	273,500	266,200	242,500	235,000	260,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,149	2,755,387
受取手形及び売掛金	² 370,412	391,716
有価証券	503,451	506,960
製品	5,728	7,622
原材料	32,262	32,012
仕掛品	148,871	157,493
繰延税金資産	20,463	24,386
その他	2,142	8,087
貸倒引当金	5,916	5,694
流動資産合計	4,003,565	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,468	795,093
機械装置及び運搬具(純額)	522,600	557,406
土地	319,337	319,337
その他(純額)	10,089	11,940
有形固定資産合計	¹ 1,618,495	¹ 1,683,779
無形固定資産		
投資その他の資産	2,206	2,369
投資有価証券	1,361,037	1,290,826
繰延税金資産	168,353	190,925
その他	5,110	5,775
貸倒引当金	3,157	3,404
投資その他の資産合計	1,531,344	1,484,124
固定資産合計	3,152,046	3,170,272
資産合計	7,155,611	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,419	13,313
未払金	72,460	37,545
未払法人税等	107,104	162,481
役員賞与引当金	4,350	5,790
その他	41,291	25,955
流動負債合計	238,625	245,086
固定負債		
退職給付引当金	293,760	282,897
役員退職慰労引当金	32,660	28,770
固定負債合計	326,420	311,667

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	565,045	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,037,609	5,979,215
株主資本合計	6,667,509	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,943	117,624
評価・換算差額等合計	76,943	117,624
純資産合計	6,590,566	6,491,490
負債純資産合計	7,155,611	7,048,244

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	655,289	886,148
売上原価	424,177	503,147
売上総利益	231,111	383,001
販売費及び一般管理費	₁ 131,345	₁ 143,076
営業利益	99,765	239,924
営業外収益		
受取利息	2,382	1,039
有価証券利息	2,122	3,438
受取配当金	7,108	7,954
その他	4,078	748
営業外収益合計	15,692	13,180
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	-
営業外費用合計	5,650	-
経常利益	109,807	253,105
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	-
特別損失合計	1,367	-
税引前四半期純利益	108,440	253,105
法人税、住民税及び事業税	50,000	105,000
法人税等調整額	5,026	289
法人税等合計	44,974	104,711
四半期純利益	63,466	148,394

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	345,680	431,035
売上原価	224,016	247,530
売上総利益	121,664	183,504
販売費及び一般管理費	1 69,817	1 71,923
営業利益	51,846	111,580
営業外収益		
受取利息	1,084	421
有価証券利息	1,033	2,862
受取配当金	5,247	5,701
その他	871	484
営業外収益合計	8,236	9,470
経常利益	60,083	121,051
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	-
特別損失合計	1,367	-
税引前四半期純利益	58,715	121,051
法人税、住民税及び事業税	31,000	55,000
法人税等調整額	6,039	4,395
法人税等合計	24,961	50,605
四半期純利益	33,754	70,446

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,440	253,105
減価償却費	111,069	104,406
長期前払費用償却額	30	30
有形固定資産除却損	1,367	-
有価証券償還損益（は益）	5,650	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,523	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,140	1,440
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,314	10,863
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,690	3,890
受取利息及び受取配当金	11,613	12,432
売上債権の増減額（は増加）	53,735	21,304
たな卸資産の増減額（は増加）	13,854	10,265
仕入債務の増減額（は減少）	3,252	105
未払金の増減額（は減少）	15,690	34,738
その他	30,460	19,394
小計	236,854	444,204
利息及び配当金の受取額	12,367	16,401
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	121,346	159,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,569	301,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	48,303	202,034
有価証券の取得による支出	504,223	2,746
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	163,281	38,580
無形固定資産の取得による支出	-	380
貸付けによる支出	1,080	-
貸付金の回収による収入	1,300	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,982	242,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	89,982	89,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,982	89,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161,604	31,272
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,594	1,289,721

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はありませぬ。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,357,021千円
<p>2 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 8,787千円</p>	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 25,154千円	給与手当 23,178千円
賞与 2,787千円	賞与 7,687千円
貸倒引当金繰入 2,202千円	貸倒引当金繰入 192千円
役員退職慰労引当金繰入 3,690千円	役員退職慰労引当金繰入 3,890千円
役員賞与引当金繰入 1,860千円	役員賞与引当金繰入 4,350千円
退職給付費用 2,863千円	退職給付費用 2,967千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 12,594千円	給与手当 10,765千円
賞与 1,604千円	賞与 3,458千円
貸倒引当金繰入 50千円	貸倒引当金繰入 172千円
役員退職慰労引当金繰入 1,850千円	役員退職慰労引当金繰入 2,000千円
役員賞与引当金繰入 1,590千円	役員賞与引当金繰入 2,080千円
退職給付費用 1,659千円	退職給付費用 1,438千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,547,484千円	現金及び預金 2,926,149千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,412,889千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,636,427千円
現金及び現金同等物 1,134,594千円	現金及び現金同等物 1,289,721千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

及び前第2四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,694	210,712	30,741	886,148		886,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	644,694	210,712	30,741	886,148		886,148
セグメント利益	327,297	49,894	10,927	388,120	148,195	239,924

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 5,118千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,795	107,602	13,637	431,035		431,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	309,795	107,602	13,637	431,035		431,035
セグメント利益	158,145	23,728	4,160	186,034	74,453	111,580

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 2,530千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産 439,371.08円	1株当たり純資産 432,766.05円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,231.08円	1株当たり四半期純利益金額 9,892.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,466	148,394
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,466	148,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,250.33円	1株当たり四半期純利益金額 4,696.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,754	70,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,754	70,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 エーワン 精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。